

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月30日
【中間会計期間】	第38期中（自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンホールディングス
【英訳名】	ADJUVANT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中村 卓哉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3135
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中村 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2025年3月21日 至 2025年9月20日	自 2026年3月21日 至 2026年9月20日	自 2025年3月21日 至 2026年3月20日
売上高 (千円)	1,855,987	1,850,439	3,813,665
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△15,934	22,038	200,539
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (千円)	15,964	32,284	142,983
中間包括利益又は包括利益 (千円)	10,556	30,116	135,824
純資産額 (千円)	4,093,295	4,152,674	4,218,563
総資産額 (千円)	5,019,410	5,122,105	5,148,348
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	1.99	4.04	17.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	81.1	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△188,295	170,678	132,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△97,547	△528,390	△119,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,482	△100,722	△105,373
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	1,834,214	1,674,143	2,134,085

（注）1．当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月21日～2026年9月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇による生活防衛意識の高まりから消費者心理は慎重な状況が続いており、中東情勢の緊迫化等を背景とした原材料・物流コストの上昇や為替変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況です。

国内の美容市場は、人口減少や少子高齢化の影響により縮小傾向が見込まれるものの、個性を重視する消費意識の高まりを背景に、付加価値の高いサービスへの需要は拡大しています。物価高の環境下においても美容への支出意欲は底堅く、美容は心豊かな生活を支えるサービスとして、その重要性が高まっています。このような環境の中、当社グループにとって事業成長の機会があると認識しています。

当社グループは「再成長に向けた事業基盤の強化と変革」を掲げた、「新中期経営計画 2025-2027 NEXT」を進めています。2年目となる2026年度は、ECプラットフォーム「ADJUVANT LINK」、AI肌診断ツール「Mite Photo」、情報プラットフォーム「Mitepli」等のデジタル施策によりサロン様との顧客接点を強化しながら、新商品投入とロングセラー品のリブランディングを通じてブランド価値の向上を図ります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、1,850百万円（前年同期比0.3%減）となりました。第1四半期は、6年ぶりとなるサロン様ご招待イベントを開催し、関係先のモチベーション向上を図るとともに、営業本部全体で重点商品の拡販に注力しました。その結果、代理店様からサロン様、サロン様から消費者への提案活動が活発化し、売上高を大きく押し上げました。第2四半期は、新商品を購入された顧客に対するクロスセル（関連商品の販売）に苦戦したものの、第1四半期の拡販効果により、中間期全体の減収幅は前年同期比0.3%にとどまりました。なお、取引サロンの実稼働軒数※は、11,366軒（前年同期比110軒増）となりました。

利益面におきましては、売上減等による粗利益減少を広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減により補った結果、営業利益0百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。また、受取配当金や受取利息などにより、経常利益22百万円（前年同期は経常損失15百万円）となりました。税金費用を△10百万円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は32百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

※当中間連結会計期間内に取引があったサロンの軒数

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	661	35.7	681	36.8	19	2.9
ヘアケア	1,282	69.1	1,285	69.5	3	0.2
その他	48	2.6	17	0.9	△31	△64.6
売上割戻金	△136	△7.4	△133	△7.2	3	—
合計	1,855	100.0	1,850	100.0	△5	△0.3

（注）1. 前中間連結会計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）、株式会社2C（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。当中間連結会計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しています。

国内海外別売上高は、次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	（％）
国内売上高	1,767	95.2	1,784	96.4	16	1.0
海外売上高	88	4.8	66	3.6	△22	△25.3
合計	1,855	100.0	1,850	100.0	△5	△0.3

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、2026年5月に上市したメイクブランド「rafuna（ラフナ）」のカバーファンデーションを活用し、サロンでのタッチアップ（メイクのお直し）を強化したことなどが寄与し、rafunaブランドを中心に前年同期を上回り、681百万円（前年同期比2.9%増）となりました。上期から取り組んできた施策を、下期も引き続き強化してまいります。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、2026年5月に上市したカラーケア商品「Re:プラチナム プラス クリームシャンプー」が寄与したことに加え、「ループシアードカラー」を中心に緩やかな回復基調で推移し、1,285百万円（前年同期比0.2%増）となりました。上期から取り組んできた施策を、下期も引き続き強化してまいります。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少の5,122百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して140百万円減少の3,226百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金59百万円の減少、棚卸資産42百万円の減少、その他に含まれる未収法人税等40百万円の減少などによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比較して113百万円増加の1,895百万円となりました。有形固定資産は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少の1,278百万円となりました。主な変動要因は、減価償却累計額32百万円の増加、その他に含まれるリース資産10百万円の増加および工具、器具及び備品8百万円の増加などによるものです。投資その他の資産は、前連結会計年度末と比較して125百万円増加の559百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券98百万円の増加、その他に含まれる繰延税金資産28百万円の増加などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加の969百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して33百万円増加の530百万円となりました。主な変動要因は、買掛金43百万円の増加、賞与引当金17百万円の増加、その他に含まれる返金負債9百万円の増加、未払費用4百万円の増加、未払金51百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加の438百万円となりました。主な変動要因は、その他に含まれるリース債務5百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少の4,152百万円となりました。主な変動要因は、剰余金の配当による96百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益による32百万円の増加などによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて459百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,674百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は170百万円（前年同期は188百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費40百万円、仕入債務の増加43百万円、棚卸資産の減少42百万円、税金等調整前中間純利益22百万円、利息及び配当金の受取額20百万円、法人税等の還付額23百万円、売上債権の増加21百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は528百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出400百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100百万円（前年同期は100百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額95百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、60百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,043,600	8,043,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株 (注)
計	8,043,600	8,043,600	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月21日～ 2026年9月20日	—	8,043,600	—	776,580	—	736,511

(5) 【大株主の状況】

2026年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4番5号	1,012,900	12.66
株式会社ボンニー	神戸市中央区元町通4丁目1番13-1201号	982,000	12.27
田中 昌樹	神戸市中央区	940,900	11.76
中村 豊	神戸市西区	785,500	9.82
田中 順子	神戸市中央区	237,600	2.97
宮澤 良彦	神戸市西区	103,200	1.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	68,800	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	62,579	0.78
株式会社インダリンク	静岡市駿河区下島118番地の1	60,000	0.75
石田 千恵	静岡市駿河区	60,000	0.75
計	—	4,313,479	53.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,992,000	79,920	(注) 1
単元未満株式 (注) 2	普通株式 8,400	—	—
発行済株式総数	8,043,600	—	—
総株主の議決権	—	79,920	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。なお、1単元の株式数は、100株です。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式5株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンホールディングス	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	43,200	—	43,200	0.54
計	—	43,200	—	43,200	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月21日から2026年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,085	2,074,143
売掛金	303,058	324,371
商品及び製品	616,836	555,798
仕掛品	67,671	55,503
原材料及び貯蔵品	165,473	195,685
その他	81,473	23,170
貸倒引当金	△2,419	△2,557
流動資産合計	3,366,179	3,226,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,210,282	1,213,016
土地	579,283	579,283
その他	456,312	473,701
減価償却累計額	△954,452	△987,250
有形固定資産合計	1,291,425	1,278,751
無形固定資産	56,864	57,669
投資その他の資産		
投資有価証券	286,024	384,386
長期貸付金	909	599
その他	156,959	184,628
貸倒引当金	△10,014	△10,045
投資その他の資産合計	433,879	559,569
固定資産合計	1,782,169	1,895,990
資産合計	5,148,348	5,122,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,373	158,893
未払法人税等	20,988	20,506
賞与引当金	75,981	93,250
その他	285,576	258,327
流動負債合計	497,919	530,978
固定負債		
退職給付に係る負債	50,174	50,850
資産除去債務	28,848	28,900
長期末払金	339,000	339,000
その他	13,842	19,702
固定負債合計	431,865	438,452
負債合計	929,785	969,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	752,200	752,200
利益剰余金	2,712,097	2,648,376
自己株式	△21,332	△21,332
株主資本合計	4,219,545	4,155,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,633	△3,485
為替換算調整勘定	3,651	334
その他の包括利益累計額合計	△982	△3,150
純資産合計	4,218,563	4,152,674
負債純資産合計	5,148,348	5,122,105

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
売上高	1,855,987	1,850,439
売上原価	623,610	624,210
売上総利益	1,232,377	1,226,228
販売費及び一般管理費	※ 1,254,273	※ 1,225,710
営業利益又は営業損失 (△)	△21,896	517
営業外収益		
受取利息	2,802	3,873
受取配当金	2,584	16,569
受取家賃	600	600
雑収入	754	1,533
営業外収益合計	6,741	22,576
営業外費用		
為替差損	779	1,056
営業外費用合計	779	1,056
経常利益又は経常損失 (△)	△15,934	22,038
特別利益		
投資有価証券売却益	21,194	—
特別利益合計	21,194	—
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前中間純利益	5,252	22,038
法人税、住民税及び事業税	9,992	18,642
法人税等調整額	△20,703	△28,888
法人税等合計	△10,711	△10,246
中間純利益	15,964	32,284
親会社株主に帰属する中間純利益	15,964	32,284

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
中間純利益	15,964	32,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,248	1,148
為替換算調整勘定	△4,159	△3,316
その他の包括利益合計	△5,407	△2,168
中間包括利益	10,556	30,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,556	30,116
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,252	22,038
減価償却費	44,482	40,419
特許権償却	124	195
株式報酬費用	3,233	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,879	17,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,951	676
受取利息及び受取配当金	△5,386	△20,443
為替差損益 (△は益)	779	1,056
固定資産除却損	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,463	△21,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,646	42,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,457	43,520
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,970	—
その他	△47,245	223
小計	△121,228	126,804
利息及び配当金の受取額	5,386	20,443
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72,453	23,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,295	170,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△9,454	△12,444
無形固定資産の取得による支出	△4,240	△20,682
投資有価証券の取得による支出	△301,400	△100,000
投資有価証券の売却による収入	223,923	3,313
その他	△6,375	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,547	△528,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,390	△4,786
配当金の支払額	△96,091	△95,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,482	△100,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,356	△1,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,681	△459,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,895	2,134,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,834,214	※ 1,674,143

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
販売促進費	139,725千円	150,712千円
広告宣伝費	80,811千円	44,449千円
役員報酬	93,496千円	89,741千円
給料及び手当	287,429千円	286,083千円
賞与引当金繰入額	78,931千円	87,171千円
退職給付費用	11,960千円	10,318千円
研究開発費	58,321千円	60,940千円
減価償却費	35,054千円	31,571千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
現金及び預金勘定	1,834,214千円	2,074,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	一千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	1,834,214千円	1,674,143千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月12日 定時株主総会	普通株式	96,184	12	2025年3月20日	2025年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,004	12	2026年3月20日	2026年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
スキンケア	661,915	681,438
ヘアケア	1,282,460	1,285,525
その他	48,228	17,077
売上割戻金	△136,616	△133,602
顧客との契約から生じる収益	1,855,987	1,850,439
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,855,987	1,850,439

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
1株当たり中間純利益	1.99円	4.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	15,964	32,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	15,964	32,284
普通株式の期中平均株式数(株)	8,012,869	8,000,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

株式会社アジュバンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンホールディングスの2026年3月21日から2027年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月21日から2026年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンホールディングス及び連結子会社の2026年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。